



市議会から

こんにちは

No. 69

令和5年
1月25日発行

(12月定例会)

議会報告会を開催しました

民生教育班 10月11日 (市役所) ▷

健康づくり推進員の皆さんとの意見交換
テーマ『各地域における健康づくりの取組について』



◁ 総務班 11月14日 (落合公民館)

落合地区まちづくり協議会設立準備委員会の皆さんとの意見交換
テーマ『これからのまちづくりについて』



観光産業班 11月28日 (市役所) ▷

日光商工会議所各部会長の皆さんとの意見交換
テーマ『日光商工会議所の各部会活動内容と今後の展望について』

日光市議会では、市民の代表機関として多様な民意を市政に反映させるとともに、市民への説明責任を果たすため、毎年、議会報告会を開催しています。新型コロナの影響で令和2年度、3年度は中止となりましたが、今年度は3つの班を編成し、各団体の方々に議会活動を報告した後、各テーマに沿って意見交換を行いました。

意見交換会の報告書は、市ホームページまたは議会事務局でご覧いただくことができます。

おもな内容

定例会で審議した議案と結果……………	2
一般質問……………	4
一般会計補正予算の概要……………	12
委員会活動報告……………	14

「市議会からこんにちは」の表紙写真を募集しています。詳しくは裏表紙を check

令和4年12月定例会の議員別賛否一覧

○…賛成 ●…反対
(賛否が分かれたもののみ掲載)

議案番号	議案第122号	議案第127号	議案第129号	議案第130号	議案第147号	議案第152号
	日光市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について	日光市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	日光市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	日光市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	令和4年度(2022年度)日光市一般会計補正予算(第6号)について	令和4年度(2022年度)日光市診療所事業特別会計補正予算(第3号)について
採決結果	可決	可決	可決	可決	可決	可決
可：否	22:1	22:1	22:1	22:1	22:1	22:1
川村 寿利	○	○	○	○	○	○
田村 耕作	議長のため採決には加わらない					
武田 幸雄	○	○	○	○	○	○
福田 悦子	●	●	●	●	●	●
齊藤 正三	○	○	○	○	○	○
山越 享太郎	○	○	○	○	○	○
筒井 巖	○	○	○	○	○	○
村上 正明	○	○	○	○	○	○
高見 尚希	○	○	○	○	○	○
荒川 礼子	○	○	○	○	○	○
斎藤 久幸	○	○	○	○	○	○
和田 公伸	○	○	○	○	○	○
川島 憲朗	○	○	○	○	○	○
斎藤 伸幸	○	○	○	○	○	○
青田 兆史	○	○	○	○	○	○
山越 梯一	○	○	○	○	○	○
生井 一郎	○	○	○	○	○	○
齋藤 文明	○	○	○	○	○	○
亀井 崇幸	○	○	○	○	○	○
嶋田 正法	○	○	○	○	○	○
大島 浩	○	○	○	○	○	○
斎藤 宏明	○	○	○	○	○	○
瀬高 哲雄	○	○	○	○	○	○
三好 國章	○	○	○	○	○	○

第154号案	第153号案	第152号案	第151号案	第150号案	第149号案	第148号案	第147号案	第146号案	第145号案	第144号案	第143号案	第142号案
令和4年度(2022年度)日光市一般会計補正予算(第8号)について	令和4年度(2022年度)日光市下水道事業会計補正予算(第3号)について	令和4年度(2022年度)日光市診療所事業特別会計補正予算(第3号)について	令和4年度(2022年度)日光市一般会計補正予算(第7号)について	令和4年度(2022年度)日光市下水道事業会計補正予算(第2号)について	令和4年度(2022年度)日光市診療所事業特別会計補正予算(第2号)について	令和4年度(2022年度)日光市一般会計補正予算(第6号)について	市道路線の認定について「グリーンタウン平ヶ崎線」	市道路線の認定について「グリーンタウン土沢線」	市道路線の認定について「グリーンタウン土沢線」	市道路線の認定について「下小代8号線」	市道路線の認定について「土沢上赤堀4号線 外1路線」	
原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決

次回(令和5年2月) 日光市議会定例会会期日程予定

【会期 2月15日(水)～3月23日(木) 37日間】

月/日	曜日	会期日程	備考
2/7	火		陳情受付締切(17時)
2/15	水	本 会 議	開会・施政方針・上程
2/21	火	本 会 議	代表質問・付託
2/24	金	付 託 委 員 会	議案等審査
2/27	月	付 託 委 員 会	議案等審査
3/2	木	付 託 委 員 会	議案等審査
3/3	金	本 会 議	一般質問
3/7	火	本 会 議	一般質問
3/8	水	本 会 議	一般質問予備日
3/9	木	本 会 議 / 予算審査特別委員会	採決 / 令和5年度予算案審査
3/14	火	予算審査特別委員会	令和5年度予算案審査
3/15	水	予算審査特別委員会	令和5年度予算案審査
3/16	木	予算審査特別委員会	令和5年度予算案審査
3/23	木	予算審査特別委員会 / 本 会 議	令和5年度予算案審査 / 採決・閉会

※この予定は変更となる場合がありますので、議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。

【問合せ先】 0288-21-5140 (議会事務局直通)

一般質問

一般質問とは、市政全般にわたり、事務の執行状況や方針等について議員が市執行部に質問することで、定例会ごとに行われます。

日光市議会では、質問事項をあらかじめ市執行部に示す「通告制」を採用しており、これに基づき質問事項を事前に通告し、12月12日から14日の3日間にわたり15名の議員が37項目の質問を行いました。

一般質問における議員1人の持ち時間は、市執行部の答弁を含め50分です。

議員顔写真下の二次元コードを、スマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、その議員の一般質問の録画中継が視聴できます。

日光市議会中継

検索

掲載内容は質問と答弁を要約したものです。すべての質問と答弁は市議会ホームページ、市役所本庁舎1階の情報公開コーナー、各行政センター、市内各図書館で閲覧することができます。



議員：計画では地域振興、観光振興に資するため、文化財として普及、啓発を推進すべくソフト面の充実を図るとしている。例年事業のテーマを杉

和気教育次長：市では歴史民俗資料館をビクターセンターとして、展示や情報発信に取り組んでいる。記念事業については、日光東照宮をはじめ、県等の関係機関と協議、連携しながら進めていく。また、市主催のイベント等を検討するほか、資料館での常設展示内容の充実や企画展の検討とともに、デジタル技術の導入など、情報発信の強化を進めていく。

日光杉並木の利活用について



瀬高 哲雄 議員
(光和)



○(その他の質問)
児童虐待防止の取り組みについて

議員：市民への発信も重要だと思ふ。私は杉の並木守をやっているが、メンバーの半分以上が市外の方で、県外の方もいる。この方たちは杉並木の価値を感じているが、市民からは、道が狭い、花粉が飛ぶなどネガティブな話が多い。杉並木の保護、活用には市民の理解と協力が重要だが、市長の考えを伺う。

教育次長：例年事業に植樹400年記念の冠をつけるといういろいろな事業が展開できると考えている。すでに県、東照宮と打ち合わせを始めている。また、教育委員会でも、公民館の講座に日光杉並木に関するものを取り入れたり、図書館や美術館で集中的に展示するなど、予算をかけなくてもいろいろなことができると思ふ。



筒井 巖 議員
(光和)



獨協医大日光医療センター 移転後の医療体制について

筒井巖議員：獨協医大日光医療センターは令和5年1月に森友・土沢地区に移転されるが、現在の場所での医療体制についてこれまで説明がなく、利用している市民や地域住民の不安や怒りは大きくなっている。これまでの経緯、現状と課題、今後の展開を伺う。

斎藤健康福祉部長：市は、地域医療機能の確保のため、医療センターの移転に対し支援を行ってきた。一方、移転後も現在の場所で医療提供体制を継続いただけるよう獨協学園と協議を重ね、令和3年、獨協学園は地域に必要な医療を提供するための措置を講じ、市は地域の医療体制を維持するため協議に応じる旨を盛り込んだ基本協定を締結した。しかし、現時点では現在の医療センターでの医療提供体制の継続が確定されていないことが喫緊の課題と捉えている。地域住民の要望を踏まえ、今後も継続について働きかけていく。

議員：今年8月に藤原地域自

治会長会の方とともに市を訪問した際、現在の場所での医療の提供があると聞いて自治会の方は安心されたようだった。私も事前に、遅くとも10月には何らかの発表があると聞いていたが、今日まで何の話もない。どう考えているのか。

健康福祉部長：獨協学園は継続について取り組んでいる。市も情報を把握しているが、まだ公表する段階ではないと聞いている。

議員：医療センターの関係者は患者に対し、ここには何も残らないと説明している。基本協定が履行されているとは思えない。医療体制が失われてしまうのではないのか。

上中哲也副市長：現在の場所での医療提供の継続については、市としても協議やお願いをしてきた。医療センターの関係者が何も残らないと言っているのは、自らが医療を継続することは難しいという意味かと思う。その対応として別の医療機関等を模索検討し、交渉を行っていると聞いている。また、もし移譲するとしても、移転と同時に開設するのは難しい。空白期間が生じないよう検討しているとも聞いている。市も医療継続に向け、相談等に応じていく。

(その他の質問)
○日光ナンバーについて



齊藤 正三 議員
(市民フォーラム志向)



少子化対策(保育園での完全給食化)について

齊藤正三議員：保育園では、3歳から5歳の給食は主食持参である。現在、今市地域の保育園について、既存の4か所を2か所に集約し公立と民間になる計画があるが、その設計には、温かいご飯などの主食も給食で提供する完全給食化の調理スペース、環境整備を含むのか。

斎藤健康福祉部長：新設する公立保育園については、調理室のスペースなど、完全給食化に対応可能な整備を行うこととし、令和6年度の開園を予定している。

議員：将来的には日光市も完全給食となると推測されるが、一斉に始めるには時間がかかる。まずは公立から始めるなど、目標設定の考えは。

健康福祉部長：民間施設との共存、スペースや調理師確保の財政負担などの課題がある。民間との意見交換、利用者ニーズ等を踏まえ、実施の是非を含め計画的に検討したい。

少子化対策(保育園で使用済みおむつ持ち帰り)について

議員：保育園での使用済み紙おむつは保護者が持ち帰っている。市は、園での処理について、コロナ禍において衛生面の配慮から検討を進めるとしているが、次年度の対応は。

健康福祉部長：保護者へアンケートを行ったところ「持ち帰りたい」が約6割であった。また、保育士からは「園での処理は保育士の負担軽減になる」との一方で「園での保管に衛生面での懸念がある」などの意見があった。このため、次年度も持ち帰りを継続する予定である。

議員：保育士の配置基準、働き方改革などにより、良質な保育につなげることが求められている。市民に見える形で子育て対策が必要だが、市長の考えは。

粉川昭一市長：少子化対策、子育て支援は一番重要であると認識している。各自自治体が施策を実施し競争しても効果はなく、日本全体で取り組む必要がある。また、保育園でのおむつ処理については、実施した場合の金銭面を含めた条件等も提示しながら、保護者や現場の声を聞き、その結果を見て市長として判断する。

(その他の質問)
○野生鳥獣問題について



武田 幸雄議員 (光和)



教師の日制定について

武田幸雄議員：9月定例会一般質問では、教師の日制定についての答弁だった。しかし、最初は市や個人から始まっている国内では、33年前に山口県和木町が教師の日を制定し、教師に感謝する種を蒔いていると聞いた。この件について町が実施していることをどう考えるのか。また、教育に力を入れれば若い人がやってくる。制定についての意気込みは。粉川昭一市長：和木町の「教師の日」は、条例等で位置付けているものでなく、教育功労者等を表彰する式典を行う日としているようである。自治体ごとに捉え方はあると思うが、現時点において、当市で制定する考えはない。

観光について

議員：NHK大河ドラマ「どうする家康」が令和5年1月からスタートする。過日、粉川市長が栃木県知事、東照宮関連・日光商工会議所関連の方とNHKを訪ねたと新聞報道

があった。期待も高まってきたが、このあとどうなるのか伺う。

山越観光経済部長：家康公とゆかりのある自治体との相互PR事業として、愛知県岡崎市、静岡県浜松市、岐阜県関ヶ原町の3自治体に、当市の観光パンフレットの掲出をお願いするとともに、市本庁舎2階に「どうする家康」のロゴを表示したパンフレットのバックを設置し、3自治体のパンフレットの掲出を開始した。また、11月には、栃木県知事、日光市長、日光東照宮、日光商工会議所、栃木県観光物産協会がNHK放送センターを訪問し、ドラマ関係の番組等において栃木県の情報を取り上げていただくよう要望した。なお、日光東照宮や日光商工会議所では、誘客の取組を検討していると聞いている。



家康公が関ヶ原の戦いで着用した南蛮胴具足(日光東照宮所蔵)

(その他の質問) ○教育について ○地域まちづくり協議会について



山越 享太郎議員 (光和)



消防団について

山越享太郎議員：全国的に消防団員の減少、高齢化が問題になっている。平成25年に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、消防団の抜本的な強化、団員の加入促進、団員の処遇改善が記されている。施行されてからの現状と課題を伺う。

上中哲也副市長：消防団の充実強化としては、昨年度までに消防ポンプ自動車等24台を更新し、本年度も2台を整備予定である。また、団員の安全確保、初動体制強化のため団の統合再編、詰所の改築等を行っている。加入促進については、市の新規採用職員研修で募集案内をしたり、自治会と協力し団員自らが各戸訪問を行ったりしている。処遇改善については、年額報酬や出勤報酬の増額、装備改善を行った。その他、団員が店舗での飲食や物品等購入の際に優遇措置を受けられる「消防団サポート事業」を展開している。しかしながら、若年層の団員確保は厳しく、高齢化

の進行が課題である。議員：施設性能検査、内点検通常点検、操法大会など団の行事が多く、特に若い団員の負担が大きい。行事を減らす考えはあるか。

副市長：多くの行事があり団員の負担は大きいと認識している。必要不可欠な訓練はあるが、削減や簡素化など負担軽減が図られるようにしたい。議員：団員のマイカー共済制度があるが、やむを得ず自家用車で火災現場に向かい、事故があった場合の市の対応は。副市長：全団員の加入は費用的に難しいが、市においては、公務災害として見舞金支給を行う。また治療費、休業補償などの措置を講じることができ

議員：消防車両の運転に必要な準中型免許取得の公費助成制度を市町村が設けることとなっているが、市の状況は。副市長：市の消防車両88台のうち3・5t以上は78台ある。運転できない団員は5名程度で、影響はないと捉えている。免許は個人に与えられるものであり、国・県・他自治体の対応を踏まえて検討したい。





齋藤 文明議員
(光和)



市内小中学校制服等の有効活用について

齋藤文明議員：不要となった小

中学校の体操服や制服などが衣類ごみとして処理されている。SDGsの身近な取組として、子育て世帯の経済的な負担軽減にもつながる、制服等の利活用を目的とした「制服バンク」について、市内での取組状況を伺う。

矢嶋市民環境部長：制服のリユースはSDGsの目標1「貧困をなくそう」、目標12「つ

くる責任、つかう責任」に該当すると捉えている。市内においては、NPO法人だいたいじょうぶが市民から提供を受けた制服の無償提供を、栃木日光アイスパックスはNPO法人栃木県こども応援なないろと連携し、ホームゲーム会場で回収した制服を安価で販売する取組を行っている。

議員：制服バンクの設置が図れないか、市の対応を伺う。

市民環境部長：制服バンクについては、ボランティア団体やNPO法人等が中心となって運営している事例が多く見受けられる。制服をリユースす

る取組はSDGsの観点から有用であるが、民間による取組が行われている中で、市が制服バンクを設置することにについては、様々な視点での検討が必要であり、動向を注視していく。

議員：小山市や足利市、矢板市

などでは、ボランティア団体やNPO法人等が運営しているが、その多くは市の施設を使ったり設立助成を受けたりしている。SDGsの目標に該当するとの答弁があったが、市が取り組むことはできないか。

粉川昭一市長：人材、保管場所

クリーニングの費用などの課題があり、他市の例を見ても市の直営は難しい。ボランティアや社会貢献という視点での活動が必要である。市民活動支援センターを通じ、団体への事例紹介や、保管場所に協力できないか考えながら働きかけていく。



(その他の質問)

○マイナナンバーカード取得促進について

○農地バンク制度について



高見 尚希議員
(市民フォーラム志向)



デイサービスとオアシス支援事業所について

高見尚希議員：デイサービスは

要介護者を主に受け入れる施設である。多くの方に認知機能低下があり、オアシス支援事業所に元気に通えるような方と稀にトラブルになることがある。施設のあり方、利用者のすみ分けについて伺う。

齋藤健康福祉部長：要介護など

より多くの支援が必要な方はデイサービスを、自立度が高い方はオアシス支援事業所をご利用いただくことが望ましいが、利用者や家族の意向を踏まえると明確なすみ分けは難しい。

議員：オアシス支援事業所の利

用者増加に向け、具体策について伺う。
健康福祉部長：介護予防教室や認知症予防講座等、機会を捉えて事業の周知を行っている。また、要支援者等に対しオアシス支援事業の利用を促すよう、ケアマネジャーに助言している。今後は、オアシス支援事業者からも積極的に取組内容を発信するよう促していく。

議員：周知だけで利用者増の手応えはあるのか。

健康福祉部長：ケアマネジャー等が本人の状況に応じ、直接働きかけることが重要である。要支援者のケアプランの中にオアシス支援事業を位置付けることが、徐々にではあるが増えていると捉えている。

議員：要支援者や事業対象者が

オアシス支援事業所を利用することは、利用者にとっては介護施設に抵抗のある方も通いやすく、事業者としては利用者の確保になり、利用者増加施設補助金を受けられる。デイサービス事業所では、要介護者の受け入れ枠が増える。さらには、介護保険の負担軽減にもなり、持続可能な高齢福祉サービスの構築になつていくと考えられる。要支援者等に対し、ケアマネジャーが第一にオアシス支援事業所を紹介していくことは可能か。

健康福祉部長：多くの支援を必要とする方はデイサービスを

利用し、自立度が高く介護予防に効果が見込める方はオアシス支援事業所を利用することだが、介護保険の財政的な安定運営の面からも効果的と捉えている。すみ分けが可能なら限り適正にできるよう努める。

(その他の質問)

○マイナナンバーカードについて

○交通指導員について



齋藤 久幸 議員 (グループ響)



教職員の時間外労働の実態について

齋藤久幸議員：教職員の加重労働が問題になっている。市でも令和4年9月の決算審査特別委員会、仕事の負担が重いと感している割合が全国より多いとの答弁があった。市の教職員の時間外労働は最高何時間あったのか。削減の取組は。

齋藤孝雄教育長：今年度1か月の間の最高時間外勤務は163時間だった。「日光市立公立学校における働き方改革基本方針」では、時間外勤務削減のために16項目の取組を進めており、その主なものは、学校指導助手や学校支援員の配置、令和5年4月から稼働予定の校務支援システム導入等である。今後は、教職員が必要な業務に注力できるように、管理職のマネジメントによる学校の体制強化を進め、教育委員会においては、引き続き効果的な支援を行う。

議員：163時間の時間外労働となった要因は。

教育長：いろいろな業務が重なり、特に部活動で約70時間、

それを差し引いても通常業務で約100時間であり、憂慮すべきと考えている。勤務時間の長い学校には調査に入り1件1件対策をしている。場合によっては、教育長からの改善命令を出すことも今後検討する。

議員：学校業務に関する調査の中で、時間外勤務40時間以上の教職員のうち、小学校で3人に1人、中学校で4人に1人が勤務時間を少なく書き換えるよう求められたとあった。市でも調査が必要と思うが。

教育長：市では時間外勤務の書き換えはないと思っている。だからこそ163時間という報告があった。

議員：日本教育新聞の「どう守る教職員のメンタルヘルス」という記事に、日々の仕事に忙しいと感じている教職員ほど子どもの学力低下が見られるとあった。教育長の見解は。

教育長：多忙な状況の解消を進めながら、教職員としてのやりがいを感じてもらい、健康で明るく元気に子どもたちの前に立つてほしい。



○(その他の質問)
市職員の昇任試験導入について



福田 悦子 議員 (日本共産党)



重いランドセルの対策は

福田悦子議員：重いランドセルを解消するため、市内の小学生在が考案した「さんぼセル」は全国で大きな話題を生んでいる。ランドセルが重すぎるといふ子どもたちと保護者の声を受け、2018年に文部科学省は、学校に勉強道具を置いていく「置き勉」を事実上認める通知を出しているが、いまだに重いランドセル問題は解決されていない。市内小学校の実態は。

齋藤孝雄教育長：平成30年の文部科学省の通知では、各学校において、何を持ち帰らせるかなど保護者等と連携して判断し、携行品の重さや量について配慮を講じることを求めている。各学校では、持ち帰るものは家庭学習に使う教科書のみにするなど、実態に応じた対応がとられてきた。また、1年生については、通学に慣れた頃にタブレットの持ち帰りを始める等、発達段階に応じた配慮も行っている。

議員：重いランドセルへの具体的な対応策は。

教育長：必ずしもランドセルを使用しなければならないというわけではない。今後も児童が不便や苦痛を感じないように柔軟に対応する。また、校長会においても、教科書等の持ち帰りに関し適切に対応できるよう共通理解を図った。

議員：子どもたちは、ランドセルが重くても肩が痛くても言えないのではないのか。実際に置き勉をしている小学校はどのくらいあるのか。

教育長：宿題がある教科だけ持ち帰る、国語と算数以外は置いていっていいなど、学校によって実施の内容が違うが、すべての学校で何らかの形で置き勉を進めている。

議員：学校によって効果に差があるのではないか。置き勉をしない問題は解決しないと思うが、統一する考えは。

教育長：市全体として統一することは現時点では考えていない。子どもたちの負担については各学校へ確認を行い、置いていっていいもの、持ち帰るものがある程度共通化できるように検討したい。

○(その他の質問)
○ヤングケアラー支援に対する取り組みは
○小学生のジュニア救命士制度導入は
○コロナ禍における医療体制の拡充



村上 正明議員
(市民フォーラム志向)

動画視聴



日光市における税の決済手数料等について

村上正明議員：市では、コンビニや一部の電子決済での税の納付が実施されている。収納率向上に効果があると思うが、課題の一つとして手数料の発生がある。令和3年度の決済手数料を伺う。

鈴木財務部長：令和3年度の決済手数料は、コンビニ収納が382万1,000円、口座振替及び郵便振替が86万3,000円、ペイペイ収納が約23万5,000円であった。

議員：宿泊施設では、キャッシュレス化に伴い、入湯税もクレジットカードや電子マネーで決済する割合が多くなっている。決済手数料など事務経費をどう考えているのか。

財務部長：入湯税の徴収は、地方税法及び日光市税条例により「特別徴収の方法によって徴収する」とされている。入湯税は法定の目的税であることから、決済手数料の扱いについては他自治体との均衡を図る必要がある。このため、複数の自治体に確認したところ、

ろ、いずれも決済手数料を負担することは検討していないとのことだった。これらのことから、入湯税をクレジットカードや電子マネーで取り扱う場合の決済手数料については、特別徴収義務者の事務経費として取り扱っていただくことになる。しかしながら今後ともキャッシュレス決済が増えていくと想定されることから、位置づけについて調査研究していく。

議員：入湯税は現金での納付であれば手数料がかからないが、外国人宿泊客には、入湯税そのものをなかなか理解してもらえない。対応について伺う。

財務部長：入湯税は日本独自のものであり、説明に苦労されていると思う。リーフレットやポスターなどを作成し、来年度、宿泊施設に提供したい。

議員：市内の温泉旅館が入湯税の徴収に苦労している現状について、市長の考えを伺う。

粉川昭一市長：特別徴収義務者の皆様には入湯税の徴収にご協力いただき、お礼を申し上げます。入湯税は目的税であり、環境衛生設備の整備、消防施設の整備、観光施設の整備を含めた観光振興などの貴重な財源である。ご理解をいただき、ご協力を賜りたい。

(その他の質問)
○日光市におけるゴミの不法投棄等の現状について



三好 國章議員

動画視聴



東和町から天理教までの歩道整備全般について

三好國章議員：東和町から天理教までの歩道は、道幅が狭く、高齢者の歩行に大変危険である。このため、数年前から歩道整備を行政にお願いしてきたが、今まで実行されていない。着工日、完成日を伺う。

北山建設部長：当該事業については、歩道のバリアフリー化及び、無電柱化を目的に、関係自治会のご協力をいただきながら、令和3年度から歩道整備工事を実施している。この路線は、市道2路線、主要地方道1路線の3路線を含む道路であり、一部に主要地方道が含まれていることから、栃木県日光土木事務所と一体的な整備に向けた協議を行っている。順次工事を進めている。

今年度については、「市道鹿沼日光線七里交差点線」の東和町区間の側溝敷設工事を実施することとしており、現在、工事請負契約が完了し、工事看板の作成など、準備を進めている。工事については、材料搬入が令和5年1月上旬

となることから、1月10日頃から着手し、2月末の完成を予定している。

また、残る「市道御幸町(松原町線)の歩道整備については、松原町、石屋町、御幸町区間を順次進めていき、令和6年度に全区間の完成を目指している。

日光土木事務所が施工する「主要地方道 鹿沼・日光線」の工事については、今年度日光体育館前の歩道整備工事を実施すると聞いている。現在、工事請負契約が完了しており、令和5年1月下旬に着手し、7月末の完成を予定しているとのことである。また、「主要地方道 鹿沼・日光線」全区間の完成予定については、令和6年度を目指し、進められている。

当該事業は、国の社会資本整備総合交付金を活用していることから、交付金の配分額によつては、完成年度が前後することがあるが、引き続き、栃木県日光土木事務所、及び関係自治会と連携を図りながら、早期完成を目指していく。

(その他の質問)
○日光運動公園の松枯れ全般について
○湯元水処理センターから中宮祠水処理センター全般について



荒川 礼子議員 (公明党)



「男女共同参画・女性の活躍推進」について

荒川 礼子議員：2023年G7

による男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の日光市開催が決まった。この荣誉ある国際会議の開催地として選ばれた本市として、女性の活躍をどのように推進していくのか、小林企画総務部長：女性の活躍促進については、セミナーや女性団体への活動支援等を展開し、啓発や意識改革という点では一定の成果が得られている。しかしながら、女性が活躍するにはその環境を整備していくことが不可欠である。このため、女性が社会で活躍できる環境づくりに向け、より実効的な方策を検討し取り組んでいく。

議員：令和4年2月定例会の一般質問において、塩尻市の先人材育成を提案した。調査研究していくとの答弁であったが、女性活躍の視点から女性デジタル人材の育成に取り組んでいく考えは。

企画総務部長：国の地方創生SDGs推進事務局から紹介の

あった企業と「女性のデジタルワーカ育成と就業環境整備について」という事業について協議を進めている。その内容としては、3か年でデジタルスキルの習得やデジタルワークの経営訓練、インストラクターの育成を行い、女性の就業創出を図るもので、スキルに応じて定期的に仕事を供給し安定的に収入が得られるスキームとなっている。現在、来年度からできないか協議中である。

議員：日本で初めての男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催地に選ばれたことに対し、どのような思いで取り組んでいくのか、市長の意気込みを伺う。

粉川昭一市長：この大臣会合の日光市開催を契機に、男女共同参画・女性の活躍の実現を推進しなくてはならない。先般、内閣府が主催する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」に参加した。民間企業の経営者や他自治体の市長等とともに、女性が参画・活躍できる社会の実現に向けて、リーダーシップを発揮していきたい。女性が働きやすい環境整備や男性の意識改革を押し進めていく。

(その他の質問)
○生涯学習について
○交通弱者対策について



川島 憲朗議員 (光和)



カーボンニュートラルについて

川島憲朗議員：市では令和3年

にゼロカーボンシティ宣言を行った。令和4年7月には奥日光がゼロカーボンパーク登録となり、脱炭素化の取組、サステナブルな観光地づくり、国立公園利用者への普及啓発を推進していくこととしている。カーボンニュートラルの実現には、地域事業者や市民の意識を変革しなくてはならない。市では広報紙「環境につこう」やホームページで周知を図っているが、地域事業者や市民の意識醸成について、市の考えを伺う。

上中哲也副市長：本年度、脱炭

素へ向けた基本的方向性を定めるため、森林吸収量の将来推計、家庭や各産業における再エネ導入目標、地域ごとの再エネ目標を策定した。まずは事業者や市民、来訪者に対し、基本的方向性について目標等を示しながら意識醸成を図り、地域脱炭素に取り組みやすい環境づくりに努めていく。また、現在、奥日光エリアにおける脱炭素先行地域づく

くり事業について、環境省への申請作業を進めており、この取組を他地域へ波及させる脱炭素ドミノも目指していく。議員：ある程度、市民に不便、窮屈な思いをさせることになるが、市のプライド意識なくしてゼロカーボンはある程度得ない。脱炭素に向けた先行地域として一歩先の取組を伺う。

副市長：温室効果ガスを出さないよう、化石エネルギーから再生エネルギーへの転換が不可欠であるが、技術やコスト等から難しい面があり、一歩先の取組というのも難しいと感じている。先行先進的なインパクトも必要だが、地域の実情に合った持続可能な取組を地道に進めていくことが今できる大事なことを考える。

議員：2050年はおそらく、2030年までにやるべきことが早い段階で見えていないとゼロカーボンには届かない。どのように目標を立て、どのような覚悟で進めていくのか、市長の思いを伺う。

粉川昭一市長：市民、事業者、来訪者が一体となって持続可能な社会の構築につなげていくことが重要である。行政、市民等すべての関係者が、担うべき責務や取り組むべき行動、意識の醸成を共有するため、環境と地域経済の好循環による脱炭素社会の実現に向け、新たな条例の制定を目指す。



大島 浩議員
(グループ響)



いちご一会とちぎ国体の総括 とレガシーについて

大島浩議員：「いちご一会とちぎ国体」が大成のうちに終了した。昭和55年の「栃の葉国体」では旧今上市で開催されたホッケー競技が代表的なレガシーとなり現在に至っている。今大会では、冬季大会で4競技、本大会で3競技が日光市で開催され、多額の費用をかけて施設の整備も行ったが、その有効活用について、また、「いちご一会とちぎ国体」のレガシー継承について伺う。

和気教育次長：今大会においては、冬季大会では霧降スケートセンターと細尾ドームリノク、本大会では大沢体育館、日光市ホッケー場、日光運動公園野球場が競技の舞台となり、国体の開催に向け整備を行った。これら施設の活用については、競技力の向上はもとより、スポーツツーリズムの推進に向けた周知を行い、有形レガシーとして継承していく。また、参加選手による体験談や国体レベルの技術披露、講習など、無形のレガシーを継承していくための手法を研究していく。これらレガシーを活用し、スポーツの振興、スポーツ人口の拡大、スポーツによる健康増進や生きがいの醸成を推進していく。

議員：生涯スポーツの推進について、特に高齢者にとっては健康寿命の延伸やコミュニケーションの醸成にもつながるが、国体を機にどう取り組んでいくのか。

教育次長：市の行うスポーツの講座や研修等の中で、国体選手から経験や技術を伝えてもらうことができるのではと考えている。また、運営補助での参加や観戦により得られた感動や興奮といった気持ちの部分も継承を図っていききたい。

議員：日光市においてのとちぎ国体とは。またレガシーとは。市長の考えを伺う。

粉川昭一市長：国体は、市の誇り、地域に対する愛着、日光プライドであった。子どもたちにとつては、目の前で地元選手が競技する姿は、重要な財産になったと思う。一流の競技を見て関心を持った、あるいはその競技を行っていた子どもにとつては夢や目標になる。後世に引き継ぎ、生涯スポーツにつなげていきたい。

○(その他の質問)
○日光市の良質な水について



嶋田 正法議員
(公明党)



ICTを活用した小中学校のいじめ・自殺対策について

嶋田正法議員：文部科学省の調査結果によると、令和3年度の全国の小中学校・高校・特別支援学校におけるいじめの認知件数が、前年度比19パーセント増、小中学生の自殺件数は増加傾向にある。市の小中学校のいじめ・自殺対策の現状と課題について伺う。

齋藤孝雄教育長：当市では、日光市いじめ防止基本方針に基づき、市内小中学校においていじめの防止等を推進する体制を整え、いじめ防止・早期発見に取り組んでいる。具体的には、学校生活における満足感や意欲に関する調査を年2回行い、その結果を学校と教育委員会が共有し、いじめの早期発見対応や問題解決に努めている。自殺予防対策では、子どもの変化を見逃がすことのないよう、学校・家庭・地域や関係機関と連携した相談支援体制づくりが重要であり、課題であると捉えている。

議員：タブレットから匿名で相談ができるアプリであるSTANDBYや、児童生徒の精神不調を可視化するシステムであるRAMPSなど、ICTを活用したいじめ・自殺対策を導入するべきと考えるが、市の見解は。

教育長：栃木県教育委員会において、中学生を対象に「SNS(LINE)を活用した相談事業」を今年で実施している。いじめ防止対策、自殺予防対策では、子どもたちの状態の変化を早期に発見し対応することが重要である。ICTの活用により相談に対するハードルが下がることが期待できる。アプリの導入も含め、子どもたちが安心して相談できる体制づくりについて調査研究していく。

議員：子どもを守るため、ICTを駆使して対策に乗り出すべきだが、市長の見解は。

粉川昭一市長：いじめや自殺の防止は非常に重要であり、人権問題と理解しないとけない。教職員や地域の方などが信号をキャッチすることが重要である。アプリは有効だと思うが、基本は子どもたちの変化を見逃さず話を聞くことであり、学校現場で取り組んでいる。アプリについては今後研究していきたい。

○(その他の質問)
○児童の携行品に係る配慮について

令和4年度一般会計補正予算(第6号・第7号・第8号)

一般会計補正予算(第6号)の概要

歳入歳出予算の総額からそれぞれ1億8,600万円を減額し、予算総額を442億1,400万円とするもの。

- (歳入) 将来の公債費負担を軽減するため、臨時財政対策債の発行抑制に係る市債の減額を見込むもの
- (歳出) 職員の人事配置及び人事院勧告に基づく勤勉手当の増額等について人件費を整理計上するもの

一般会計補正予算(第7号)の概要

歳入歳出予算の総額にそれぞれ6億7,800万円を追加し、予算総額を448億9,200万円とするもの。

<主な事業>

- G7関係閣僚会合推進事業費(14,000千円)
令和5年度に当市で開催されるG7関係閣僚会合に向けた推進協議会への負担金
- ふるさと日光応援事業費(200,000千円)・ふるさと日光応援基金積立金(200,000千円)
寄付金の増加を見込み、事業費及び基金積立金を増額 ※寄附金見込額:8億円(当初予算額4億円)
- 中小企業等物価高騰対策支援事業費(162,580千円)
原油価格及び物価高騰等により事業活動に影響を受けている市内中小企業等に電気・ガス料金等の支援を行う(法人50,000円 個人事業主20,000円)
- 観光施設維持管理費(32,300千円)
含満公園公衆トイレ改修工事を実施

一般会計補正予算(第8号)の概要

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3,500万円を追加し、予算総額を449億2,700万円とするもの。

- 出産・子育て応援給付金支給事業費(35,000千円)
妊娠・出産した方へそれぞれ5万円の給付を行う。(妊娠届出時5万円、出生届出後5万円)
※令和4年4月以降に出産された方を含む

議会デジタル化推進検討班 ▶▶▶

検討結果

議会デジタル化推進検討班では12月までに6回の会議を開催しました。おもな検討結果を報告します。

- 情報発信の強化について** …… ツイッターを活用し、日光市議会活動の情報発信を行う。
- タブレット端末について** …… 議会改革の一環として令和元年12月に導入した端末が更新の時期となったが、機能面などを見ても当分の間十分に使用できるため、更新せず引き続き使用する。
- ペーパーレス会議システムについて** …… 議会運営の効率化と議員活動の活性化のため、引き続き活用する。

※ツイッターの運用が始まりましたら、ホームページでお知らせします

令和4年度 行政調査特別委員会 視察実施報告

班	日 程	視 察 先	視 察 内 容	班 員
1	7月7日(木) ～9日(土) 【2泊3日】	富山県射水市	イメージアップ事業について	◎ 高見尚希 ○ 村上正明 齋藤宏明 齋藤正三
		石川県白山市	・市民協働で創るまちづくり事業について ・市民提案型まちづくり支援事業について	
		石川県金沢市	持続可能な観光振興推進計画2021について	
		石川県七尾市	のと里山里海ミュージアムについて	
	11月9日(水) ～10日(木) 【1泊2日】	群馬県高崎市	空き家緊急総合対策について	
		新潟県三条市	マイナンバーカードによる自治体独自サービスについて	
2	7月25日(月) ～28日(木) 【3泊4日】	青森県八戸市	フラット八戸(多目的アリーナ)について	◎ 瀬高哲雄 ○ 川島憲朗 山越梯一 齋藤文明 和田公伸 山越享太郎 荒川礼子
		北海道函館市	函館市地域交流街づくりセンターについて	
		北海道北斗市	市民総ぐるみによるシティプロモーションの展開について	
		北海道上ノ国町	廃校の利活用について	
3	7月26日(火) ～29日(金) 【3泊4日】	北海道鹿追町	環境保全センターバイオガスプラントについて	◎ 武田幸雄 ○ 嶋田正法 三好國章 齋藤伸幸 筒井 巖 生井一郎 亀井崇幸
		北海道千歳市	千歳市学習支援事業「ちとせ学習チャレンジ塾」について	
		北海道石狩市	サイクルツーリズムについて	
		北海道札幌市	企業誘致について	
4	7月26日(火) ～28日(木) 【2泊3日】	北海道北見市	ふるさとテレワーク推進事業について	◎ 青田兆史 ○ 大島 浩 齋藤久幸 川村寿利
		北海道網走市	・食べ残しを減らそう推進事業について ・スポーツツーリズムについて	
5	7月19日(火) ～20日(水) 【1泊2日】	静岡県掛川市	障がい者就労支援事業について	◎ 福田悦子
		静岡県富士市	・富士市ユニバーサル就労の推進に関する条例について ・成年後見制度について ・認知症地域支援推進員の活動内容について	
		静岡県富士宮市	ワンストップ福祉総合窓口について	
	11月15日(火)	千葉県御宿町	地域おこし協力隊によるデジタル活用支援の取組について	

行政調査特別委員会の視察報告は、紙面の都合上掲載することができませんでした。
視察報告書は、執行部との意見交換後、日光市議会のホームページに掲載いたします。
ホームページをご覧いただけない場合、議会事務局でも閲覧することができます。

◎：班長
○：副班長

総務常任委員会活動報告

総務常任委員会は、10月31日から11月2日まで行政視察を実施しました。神戸市では「再任用職員の活躍促進の取組について」と「神戸市の働き方改革とDXの取組について」、尼崎市では「DXの取組について」、座間市では「座間市LINE公式アカウントについて」、それぞれ視察調査を行いました。

神戸市の再任用職員の活躍促進の取組では、新規再任用となった職員を対象に、これまで培ってきたノウハウの発揮や後進の育成に活かすための研修を実施するなど、再任用後の意欲向上を図る取組がされており、参考となりました。また、DXの取組については、神戸市、尼崎市、座間市の3か所を視察したことで、取り組み方によるメリット、デメリットがわかるなど、今後の当市の取組への大変有効な視察となりました。特に座間市では、多くの市民の皆さんが利用しているLINEを活用し、80を超えるオン

ライン手続きができるシステムを導入しており、市民の約6割の方が登録するなど大変好評を得ているとのことでした。今後は、こうした先進事例を参考にしながら、事務の効率化とともに、より市民サービスの向上につながることを重視したDXの推進が当市でもできるように調査・研究を進めていきます。



座間市の視察の様子

民生教育常任委員会活動報告

民生教育常任委員会は、10月24日から26日の3日間、所管事務調査事項である健康増進に関する視察を行いました。

愛知県尾張旭市は、「健康都市尾張旭市」を目指し、体の健康、心の健康、まちの健康を3本柱として掲げ、各種事業を展開しています。そのひとつとして、健康づくり推進員が中心となり、体の健康として「らくらく筋トレ体操」の普及と啓発を行っていました。

健康づくり推進員の活動内容は、市内の自主グループに対する筋トレの技術的指導や見守り、健康情報の提供などで、時にはグループ運営についての相談にも乗っているとのことでした。大きな声とわかりやすい説明、メリハリのある動きは、推進員の高いモチベーションと自己研鑽、そして推進員間の知識や技術力の格差を補い、高い組織力の成果であると感じました。一方で、平均年齢が70歳台と推進員の高齢化が課題であるとのこと

した。

その他、静岡県藤枝市、愛知県豊川市において健康マイレージの普及・啓発の取組などを視察しました。今回の視察を通じてどの視察先においても、行政と地域が一体となつて事業に取り組んでいることが印象的でした。

今後、調査研究をしてきたことを取りまとめ、当市の施策に反映できるよう提言していきます。



尾張旭市の視察の様子

観光産業常任委員会活動報告

観光産業常任委員会は、11月14日から16日の3日間におたり大分県別府市と由布市への行政視察を実施しました。

別府市では「地域資源(温泉熱)を活用したプロジェクト企画について(地熱バイナリー発電所)」の様々な取組や、住民の反応、施設運用上の問題など、詳細な情報を得ることができました。また、市内で活動する「企業組合別府おもてなし会議」という団体の活動内容や発足した経緯について視察を行いました。祭りやイベントなどの企画制作・運営に携わりながら、企業として地域貢献する団体として成長を続けており、当市にとっても大変参考になる取組でした。

由布市では「クアオルト研究会を中心としたまちづくりについて」視察調査を行いました。ドイツでは療養地・健康保養地という意味をもつクアオルトの考え方を取り入れた「クアージュゆふいん」は、温泉健康保養地として観光のみならず市

民の健康増進に寄与するための施設であり、大変参考になりました。

大分県は温泉県とも呼ばれ、温泉地という地域資源を存分に活用し様々な取組を行いながら観光につなげており、温泉地先行地域としての誇りを感じました。当市においても150箇所を超える源泉がありますが、それぞれの特色を大切にすることで発展していけるのではないかと感じました。今後調査・研究を進め委員会活動に役立ててまいります。



由布市の視察の様子

市議会ってどんなトコ?

～その⑥～

今回のテーマ

日光市議会基本条例について

日光市議会基本条例は、市民を代表する唯一の議事機関として、議会が担うべき役割、議員の責務等に関する基本的事項を定めた条例です。(平成26年1月1日施行)

市民の負託に応える日光市議会の実現を図り、もって市民生活の向上及び日光市の限りない発展に寄与することを目的とし、議会及び議員の活動原則、市民参加の推進、議会における審議、議員間の自由討議、委員会の活動などについて10章にわたり定められています。

市民の皆さんと共に歩む市議会としての役割をしっかりと果たしていくため、年度ごとに議会運営委員会において、この条例に基づいた議会運営が達成されているか、議会改革が継続されているかについて検証を行っています。



総務常任委員会

- 10月27日○所管事務調査「行財政改革の取組について」他
- 12月6日○付託議案審査
- 12月12日○所管事務調査「行財政改革の取組について」他
- 12月16日○執行部との意見交換（視察報告）について他

民生教育常任委員会

- 10月11日○議会と協議したい重要案件「日光市立小中学校の適正配置に向けた基本的な考え方について」他
- 11月8日○議会と協議したい重要案件「日光市立小中学校の適正配置に向けた基本的な考え方について」
- 12月6日○付託議案審査他
- 12月16日○令和4年度民生教育常任委員会「視察報告」について

観光産業常任委員会

- 12月7日○付託議案審査

議会運営委員会

- 10月14日○陳情等の取り扱いについて他
- 11月22日○令和4年12月定例会について（陳情等）他
- 11月28日○令和4年12月定例会について（会期日程等）
- 11月30日○令和4年12月定例会の日程追加について
- 12月16日○令和4年12月定例会の日程追加について

広報広聴委員会

- 10月11日○議会広報紙について他
- 12月6日○1月25日発行広報紙について他

議員全員協議会

- 10月11日○OG7関係閣僚会合について他
- 11月8日○令和5年度組織機構改革について他
- 11月28日○令和4年12月定例会提出予定案件について他
- 12月16日○テレワーク等定着促進事業の進捗状況について他

公共施設等あり方検討調査特別委員会

- 10月27日○第2回日光市文化会館等あり方検討市民委員会結果について
- 12月7日○第3回日光市文化会館等あり方検討市民委員会結果について



市議会からこんにちはNo.65 表紙写真
〔孤高のブナ（足尾 中倉山）〕

表紙の写真を募集しています！

日光市議会では、広報紙「市議会からこんにちは」の表紙写真を募集しています。日光市の素敵な場所、お気に入りのスポット、頑張っている人などを紹介してください。市内在住・在勤・在学の皆様からのご応募をお待ちしております。

次号（4月25日発行予定）の応募締切は2月28日です。

応募方法等詳しくは、日光市議会ホームページをご覧ください。議会事務局までお問い合わせください。

(<https://www.city.nikko.lg.jp/giji/gyousei/gikai/gikaikouhoushi.html>)



編集後記



大寒も過ぎ、日光連山から吹きおろす風の冷たさがしみじみ身体にこたえる季節です。各地からの花の開花など春を告げる便りは、本当に心が和み待ち遠しいものです。

日光市議会では年間を通してさまざまな活動を行っています。

これから始まる2月定例会では、来年度予算の審査を行います。ここで多くの事業が審査され、議決を経て新年度の事業が実施されます。

今まで約3年間、新型コロナウイルスの感染拡大により、行動が制限され、シャンプする機会があまりありませんでした。感染対策や体調管理に大変な苦労をして、ストレスも溜り、不慣れた日常生活を強いられしてきました。

一日も早いコロナの終息を願うものです。

今年は「うたぎ」年です。是非大きくシャンプできる年でありたいものです。

(N.S.)



この広報紙は自然保護のため
ベジタブルインクを使用しています